

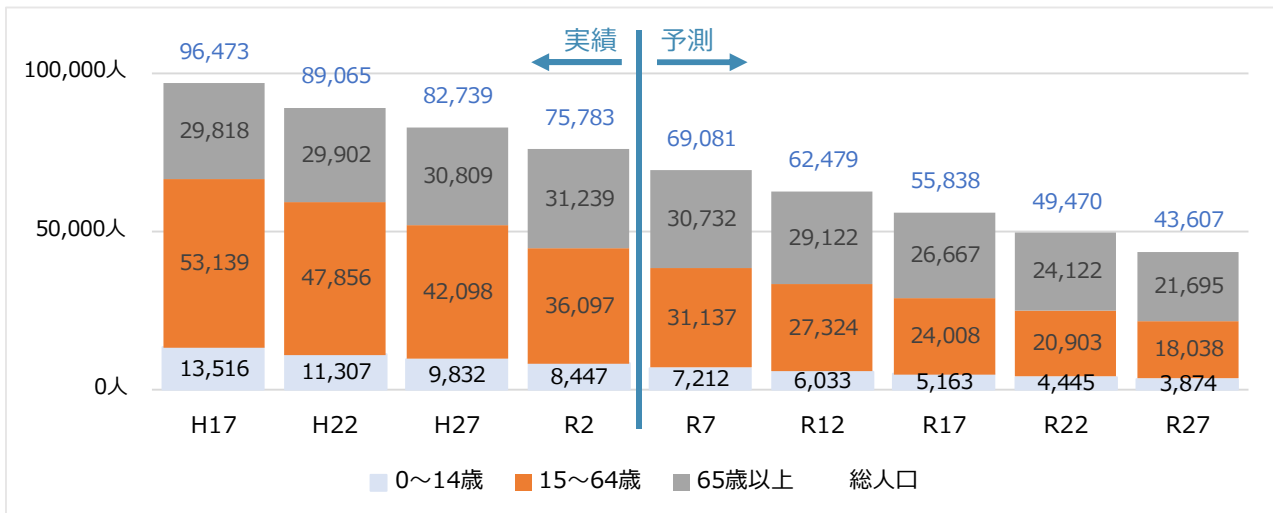
第2 天草市の障がい者を取り巻く現状

1 市全体の現状

(1) 人口

65歳以上の人口も減少に転じ、ますます人口減少が進行

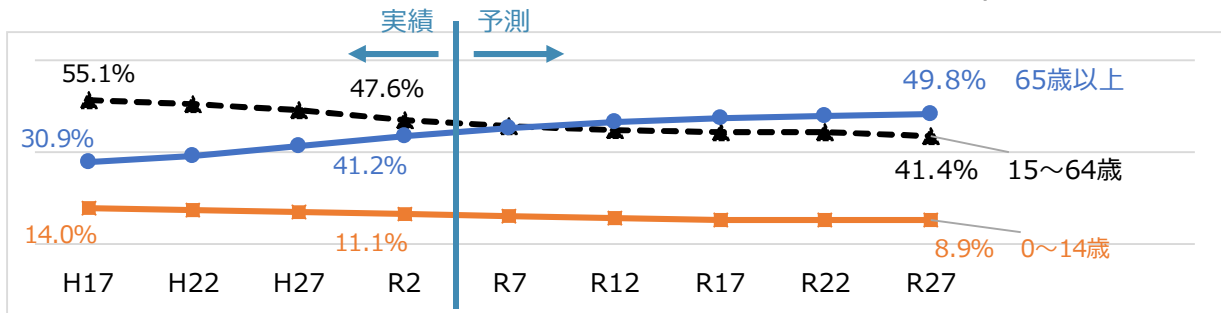
平成17年度の国勢調査時には96,473人であった本市の総人口は、令和2年度には75,783人と、15年間で20,690人減少しています。令和27年度の本市の総人口は、43,607人と、市政施行当時の半数以下になることが予測されており、唯一増加していた65歳以上の人口も令和2年度以降は減少すると予測されています（図1）。



出典：国勢調査

図1 総人口及び年齢（3区分）別人口の推移

平成17年度30.9%であった高齢化率は、令和2年度には41.2%、令和27年度には49.8%となり、約2人に1人が高齢者になると予測されています（図2）。



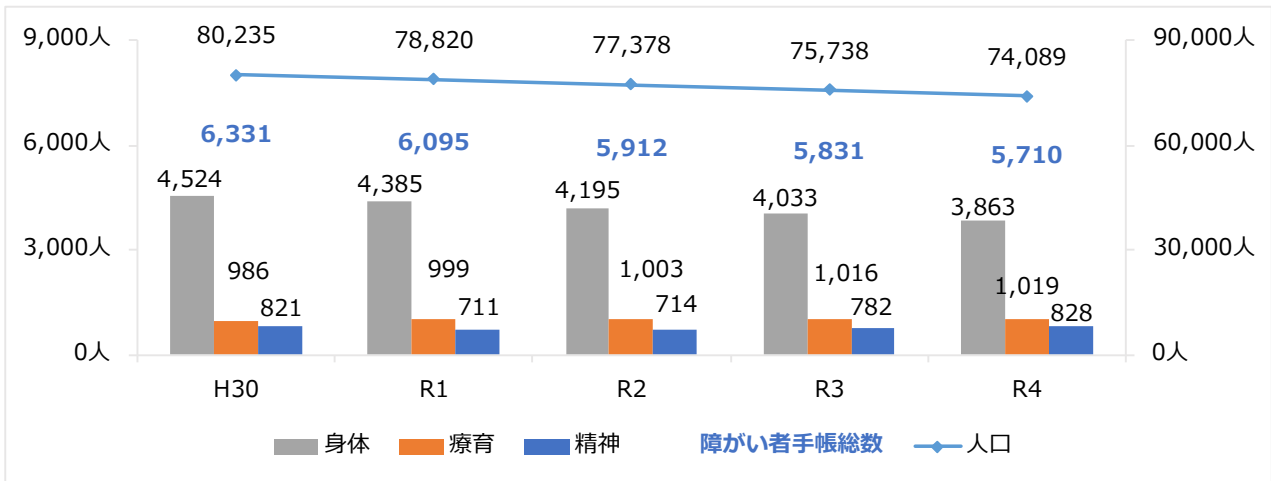
出典：国勢調査

図2 年齢（3区分）別構成割合の推移

(2) 障がい者手帳

障がい者手帳所持者も減少

本市の令和4年度末の障がい者手帳所持者数は5,710人です。療育手帳所持者及び精神障がい者保健福祉手帳所持者は増加していますが、最も所持者数の多い身体障がい者手帳所持者の減少を受け、障がい者手帳所持者全体としては減少しています（図3）。

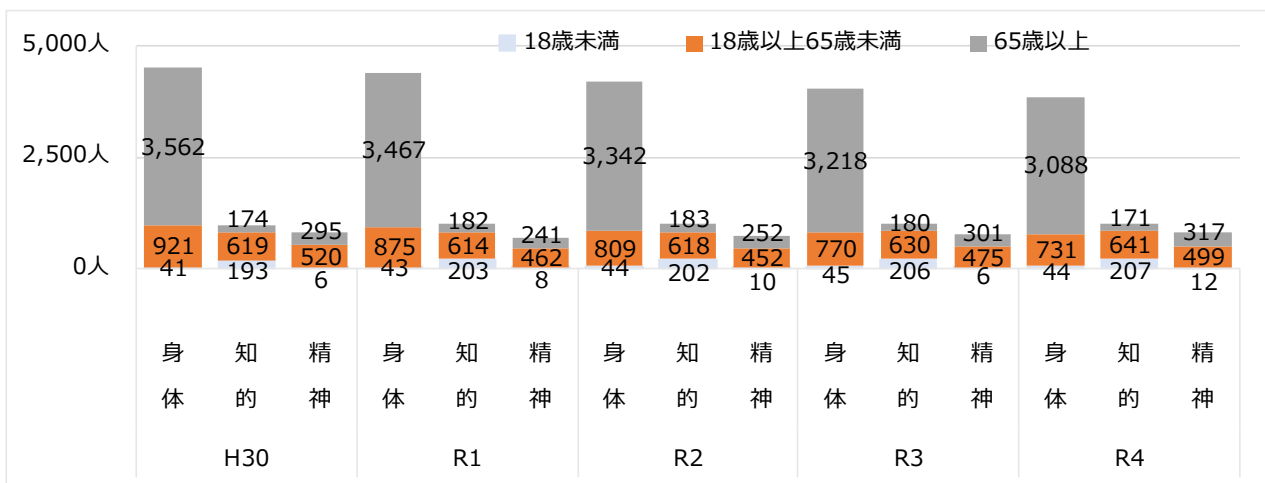


出典：人口は、住民基本台帳 障がい者手帳所持者数は、障がい者手帳交付台帳（各年度3月末現在）

図3 人口及び障がい者手帳所持者数の推移

障がい者手帳所持者の6割は65歳以上の高齢者

人口に占める障がい者手帳所持者の割合は7.7%（令和4年度末現在）で、国の障がい者数の推計値9.2%（令和5年度障害者白書参照）を下回っている状況です。また、障がい者手帳所持者5,710人（令和4年度末）のうち3,576人（62.6%）が65歳以上の高齢者です（図4）。



出典：障がい者手帳交付台帳（各年度3月末現在）

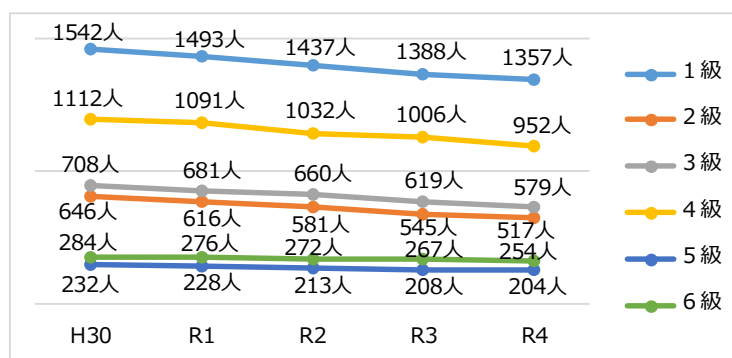
図4 年齢別障がい者手帳所持者数の推移

身体障がい者手帳所持者数を等級別にみると、1級所持者が最も多く、次いで4級所持者の順になっています。いずれの等級においても年々減少しています（図5）。

身体障がい者手帳所持者数を障がい種別でみると、「肢体不自由」が最も多く、次いで「心臓機能障がい」、「聴覚障がい」、「視覚障がい」の順になっています。「肢体不自由」、「心臓機能障がい」、「聴覚障がい」、「視覚障がい」は減少傾向にありますが、「腎臓機能障がい」や「膀胱・直腸機能障がい」は横ばいの状況です（図6）。

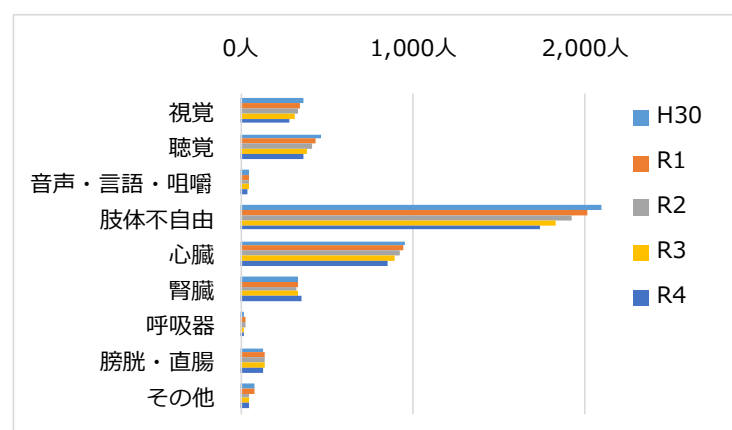
療育手帳所持者数を等級別にみると、B1所持者が最も多く、次いでB2所持者の順になっています。B2所持者は、年々増加しています（図7）。

精神障がい者保健福祉手帳所持者数を等級別にみると、2級所持者が最も多く、次いで1級所持者の順になっています。いずれの等級においても増加傾向を示しています（図8）。



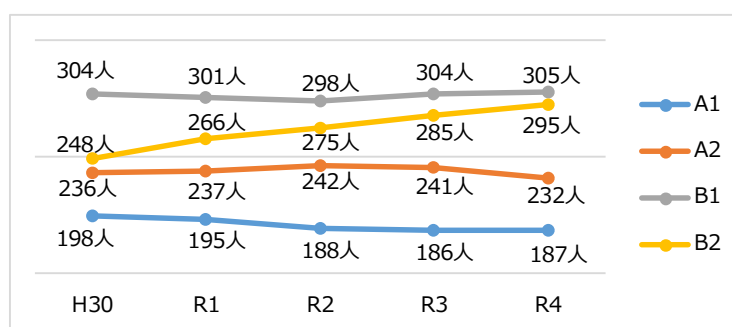
出典：障がい者手帳交付台帳（各年度3月末現在）

図5 身体障がい者手帳所持者数（等級別）の推移



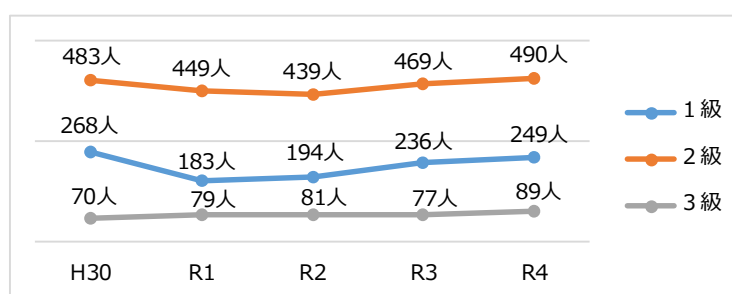
出典：障がい者手帳交付台帳（各年度3月末現在）

図6 身体障がい者手帳所持者数（主たる障がい種別）の推移



出典：障がい者手帳交付台帳（各年度3月末現在）

図7 療育手帳所持者数（等級別）の推移



出典：障がい者手帳交付台帳（各年度3月末現在）

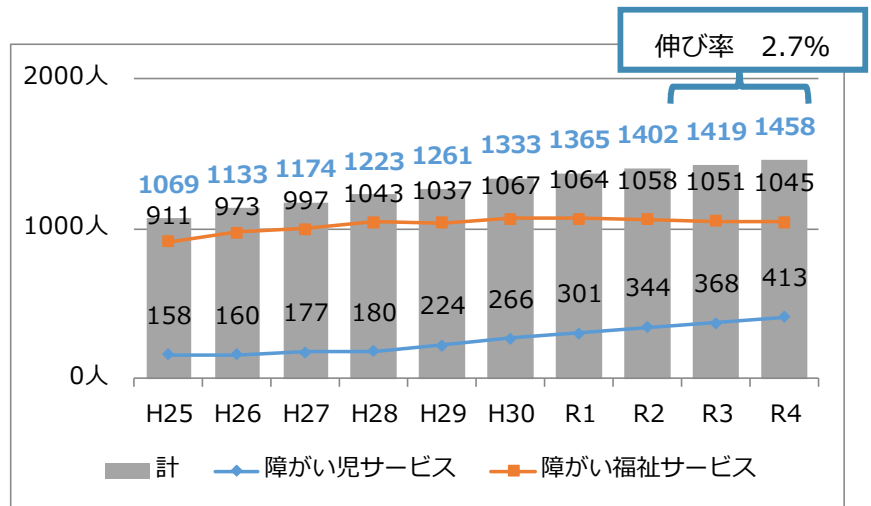
図8 精神障がい者保健福祉手帳所持者数（等級別）の推移

(3) サービス利用状況

ア サービスの利用者

障がい福祉サービスの利用者数は減少傾向 障がい児サービスの利用者数は増加傾向

障がい福祉サービスの利用者数は平成 30 年度をピークに減少傾向に転じています。障がい児サービス利用者数は年々増加しています。障がい福祉サービス及び障がい児サービスの利用者の合計は、国では令和 3 年 12 月から令和 4 年 12 月の伸び率（年率）が 5.4%であったのに対し、本市では令和 3 年度から令和 4 年度の伸び率（年率）は 2.7%となっています（図 9）。

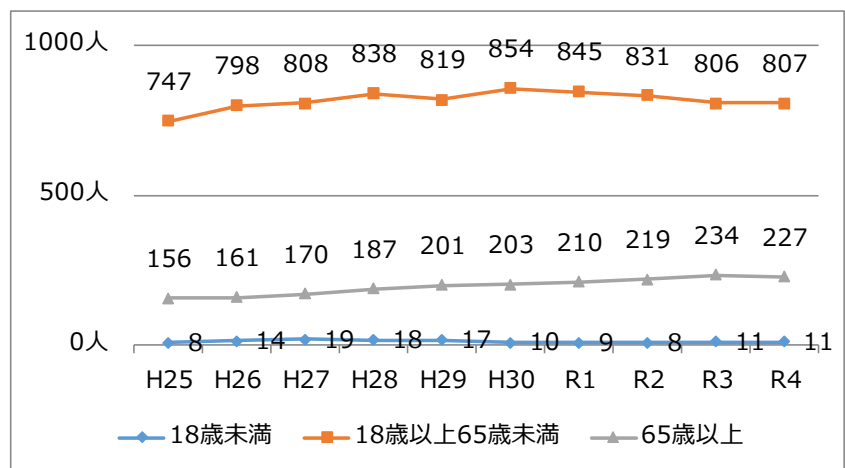


出典：国保連支払実績（各年度1年間実利用者数）

図 9 障がい福祉サービスと障がい児のサービスの利用者数の推移

障がい福祉サービスの利用者は約 8 割が 18 歳以上 65 歳未満

障がい福祉サービス利用者を年齢で見ると、18 歳以上 65 歳未満が主で、令和 4 年度のデータでは 807 人（77.2%）となっています（図 10）。

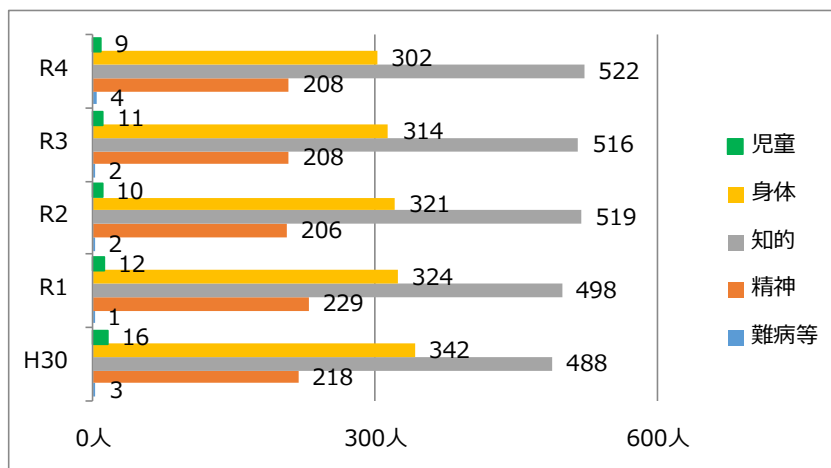


出典：国保連支払実績（各年度1年間実利用者数）

図 10 障がい福祉サービスの利用者数の推移（障がい種別毎）

障がい福祉サービスの利用者は知的障がい者が約半数

障がい福祉サービス利用者を障がい種別で見ると、知的障がい者が最も多く令和4年度末のデータでは522人（50.0%）となっています。知的障がい者のサービス利用者数は増加傾向にあります。身体障がい者や精神障がい者のサービス利用者数は年々減少傾向となっています（図11）。



出典：国保連支払実績（各年度1年間実利用者数）

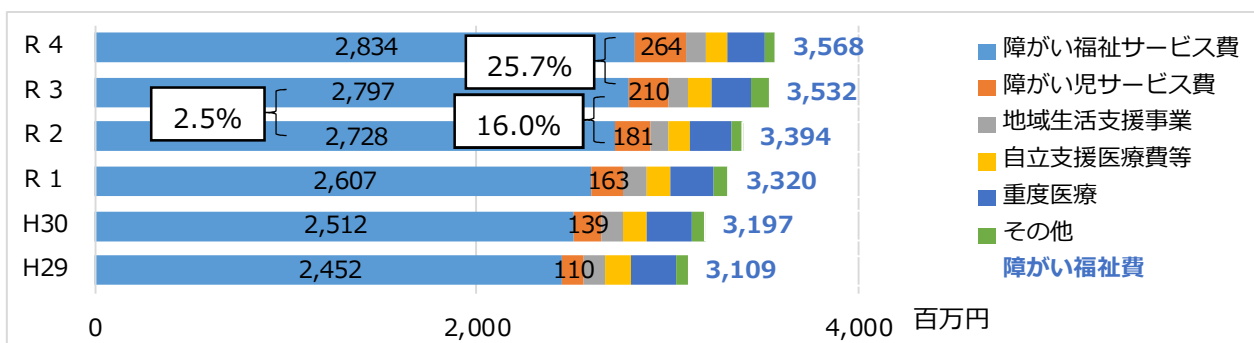
図11 障がい福祉サービスの利用者数の推移（障がい種別毎）

イ サービスの費用額

障がい福祉サービスや障がい児サービスの費用額は伸び続けている

障がい福祉サービスの利用者数は減少していますが（図9）、その費用額は伸び続けています（図12）。障がい福祉サービス費は、令和2年度から令和3年度の国の伸び率6.2%と比較すると、本市は2.5%と低い値です。障がい児サービスは、利用者数の増加に比例し（図9）、費用額も伸び続けており、5年間で2.4倍に増加しています（図12）。障がい児サービス費は、令和2年度から令和3年度の国の伸び率14.1%と比較すると、本市は16.0%と高い値となっており、令和3年度から令和4年度の本市の伸び率は25.7%とさらに高くなっています。

障がい福祉サービス費及び障がい児サービス費を合わせた費用は毎年約1億円ずつ伸びており、障がい福祉費全体の86.8%（令和4年度）を占めています。

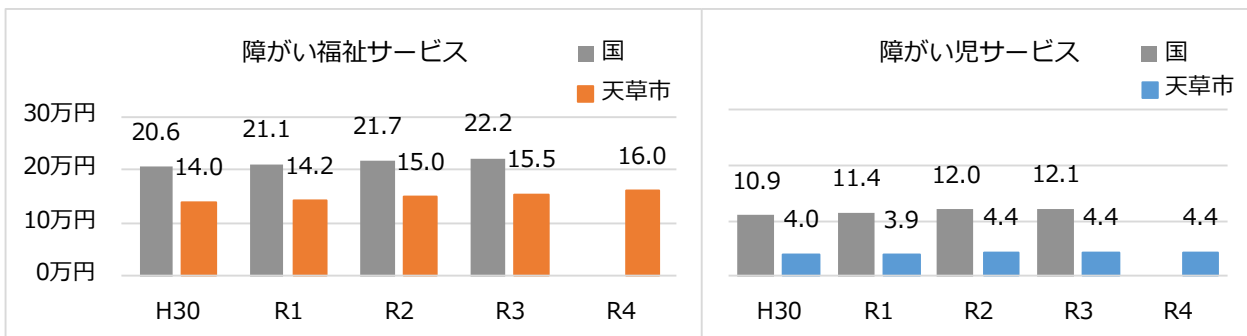


出典：天草市一般会計決算額

図12 天草市障がい福祉費決算額の推移

1人当たりの費用月額、障がい福祉サービスも障がい児サービスも国より少ない

1人当たりの費用月額をみると、障がい福祉サービス費も障がい児サービス費も全国と比較すると少ない状況です（図 13）。障がい福祉サービスは、利用者数は減少していますが、障がいの重度化により1人当たりの費用額が増加し、障がい福祉サービス費の総額が増加していると思われます。

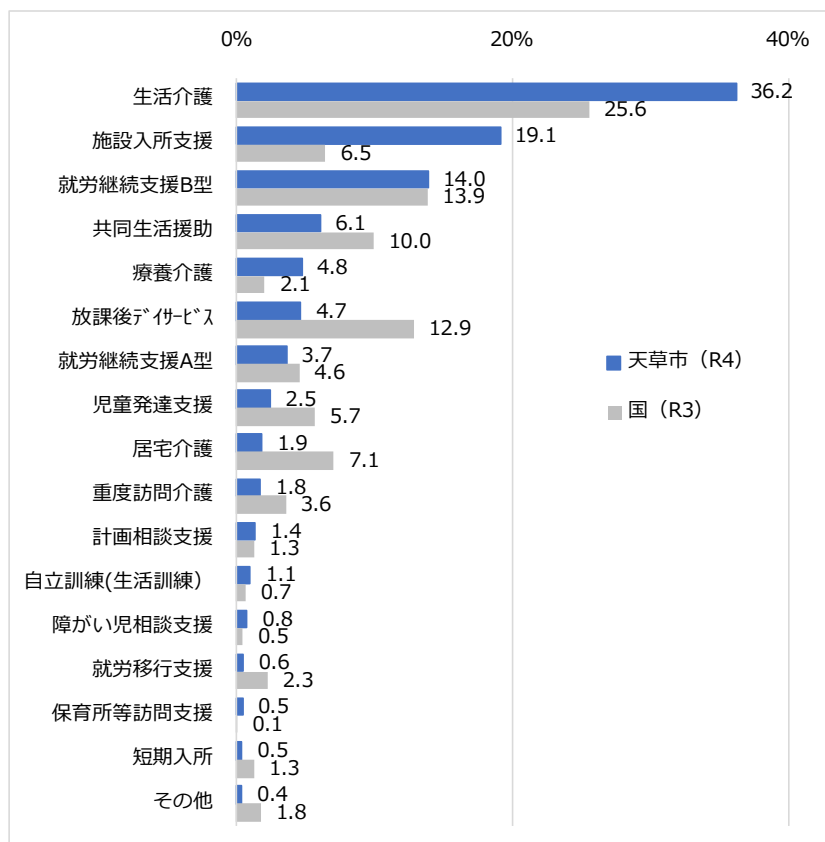


出典：国は、厚生労働省資料「障害福祉分野の最近の動向」 天草市は、国保連支払実績
注) 1人当たりの費用額には、計画相談支援、地域相談支援、障がい児相談支援は含まない

図 13 障がい福祉サービス費及び障がい児サービス費 1人あたり費用額の推移

サービス種別では全国と比較すると施設入所支援や生活介護の費用額の割合が高い

障がい福祉サービス費及び障がい児サービス費の総費用額に占めるサービス種別毎の費用額の割合をみると、本市では生活介護 36.2%、施設入所支援 19.1%の順に多い状況です（図 14）。施設入所支援に関する費用額の割合は、全国の自治体の平均費用額割合の約3倍となっており、地域移行の推進は本市にとって重要な課題です。



出典：国は厚生労働省資料「障害福祉分野の最近の動向」
天草市は国保連支払実績

図 14 サービス種別毎の総費用額の構成割合

		給 付 費 (千円)		延べ利用者数 (人)		事業所数 (箇所)		
介護給付								
訪問系	居宅介護	R1	54,341	R1	1,226	R1	13	
		R2	51,500	R2	1,216	R2	13	
		R3	55,478	R3	1,197	R3	13	
		R4	58,263	R4	1,083	R4	13	
	重度訪問介護	R1	19,424	R1	60	R1	13	
		R2	26,074	R2	60	R2	12	
		R3	39,348	R3	81	R3	12	
		R4	54,992	R4	98	R4	12	
	同行援護	R1	7,612	R1	226	R1	5	
		R2	6,645	R2	210	R2	5	
		R3	7,277	R3	230	R3	6	
		R4	6,651	R4	235	R4	6	
日中活動系	短期入所	R1	24,307	R1	367	R1	6	
		R2	14,334	R2	206	R2	6	
		R3	15,737	R3	219	R3	6	
		R4	14,073	R4	187	R4	7	
	療養介護	R1	140,585	R1	540	R1	0	
		R2	142,167	R2	540	R2	0	
		R3	144,905	R3	542	R3	0	
		R4	147,082	R4	547	R4	0	
	生活介護	R1	1,037,527	R1	5,350	R1	14	
		R2	1,103,868	R2	5,391	R2	14	
		R3	1,138,773	R3	5,463	R3	15	
		R4	1,115,935	R4	5,308	R4	15	
施設系	施設入所支援	R1	533,666	R1	3,928	R1	8	
		R2	578,394	R2	3,949	R2	8	
		R3	582,237	R3	3,899	R3	8	
		R4	589,612	R4	3,794	R4	8	
訓練等給付								
居住支援系	共同生活援助	R1	154,555	R1	1,718	R1	19	
		R2	166,955	R2	1,738	R2	19	
		R3	173,061	R3	1,693	R3	20	
		R4	188,370	R4	1,737	R4	20	
	自立生活援助	R1	0	R1	0	R1	0	
		R2	0	R2	0	R2	0	
		R3	0	R3	0	R3	0	
		R4	0	R4	0	R4	0	
訓練系 就労系	自立訓練 (機能訓練)	R1	0	R1	0	R1	0	
		R2	834	R2	8	R2	0	
		R3	1,587	R3	12	R3	0	
		R4	303	R4	2	R4	0	
	自立訓練 (生活訓練)	R1	47,045	R1	418	R1	5	
		R2	36,775	R2	362	R2	5	
		R3	32,233	R3	325	R3	4	
		R4	32,825	R4	311	R4	4	
	就労移行支援	R1	30,260	R1	224	R1	2	
		R2	23,941	R2	151	R2	2	
		R3	17,873	R3	117	R3	2	
		R4	17,106	R4	98	R4	2	
	就労継続支援 A型	R1	142,534	R1	1,050	R1	4	
		R2	134,995	R2	1,001	R2	3	
		R3	133,205	R3	978	R3	3	
		R4	113,278	R4	799	R4	2	
	就労継続支援 B型	R1	357,106	R1	2,843	R1	12	
		R2	371,544	R2	2,868	R2	13	
		R3	394,616	R3	2,848	R3	13	
		R4	430,089	R4	3,092	R4	13	
就労定着支援	R1	717	R1	28	R1	1		
	R2	2,784	R2	70	R2	1		
	R3	1,788	R3	48	R3	1		
	R4	1,299	R4	64	R4	1		

		給 付 費 (千円)		延べ利用者数 (人)		事業所数 (箇所)	
障がい児サービス							
通 所 支 援	児童発達支援	R1	35,614	R1	1,455	R1	6
		R2	41,241	R2	1,368	R2	6
		R3	55,301	R3	1,616	R3	7
		R4	77,461	R4	2,056	R4	8
	放課後等 デイサービス	R1	108,137	R1	2,180	R1	7
		R2	117,001	R2	2,229	R2	8
		R3	123,344	R3	2,476	R3	11
		R4	145,461	R4	2,965	R4	11
	保育所等 訪問支援	R1	1,253	R1	21	R1	2
		R2	3,279	R2	98	R2	2
		R3	7,098	R3	199	R3	3
		R4	15,510	R4	430	R4	4
計画相談支援							
計画相談支援	R1	54,661	R1	2,273	R1	12	
	R2	43,679	R2	2,589	R2	13	
	R3	42,152	R3	2,630	R3	13	
	R4	44,082	R4	2,744	R4	12	
障がい児相談支援							
障がい児相談支援	R1	17,891	R1	880	R1	7	
	R2	19,794	R2	975	R2	8	
	R3	24,423	R3	1,266	R3	8	
	R4	25,411	R4	1,507	R4	7	
地域移行支援							
地域移行支援	R1	0	R1	0	R1	2	
	R2	0	R2	0	R2	2	
	R3	0	R3	0	R3	2	
	R4	0	R4	0	R4	2	
地域定着支援							
地域定着支援	R1	3,173	R1	115	R1	2	
	R2	3,593	R2	119	R2	2	
	R3	3,424	R3	108	R3	2	
	R4	3,931	R4	127	R4	2	

出典：給付費及び延べ利用者数については決算書

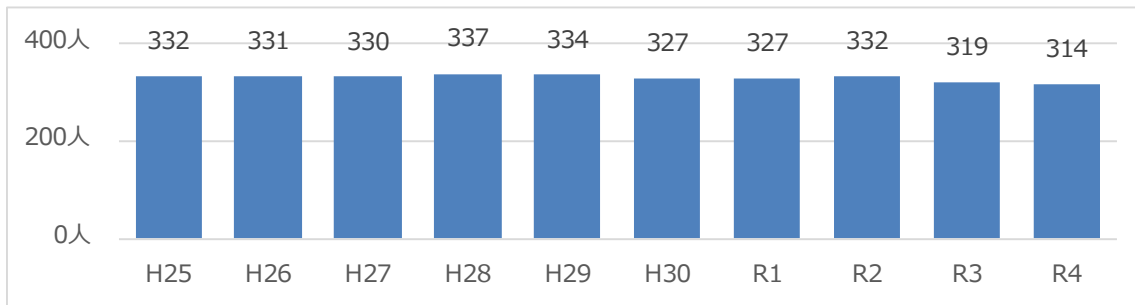
指定事業所数は熊本県ホームページ 障害福祉サービス事業者・障害児通所支援及び障がい児入所施設一覧（各年度3月末現在）

図 15 障がい福祉サービス及び障がい児サービスの給付費、延べ利用者数、事業所数の推移

(4) 施設入所及び精神科病院における外来及び入退院の現状

施設入所者の重度化・高齢化が進行

本市が支給決定している施設入所者数は年々減少しています（図 16）。

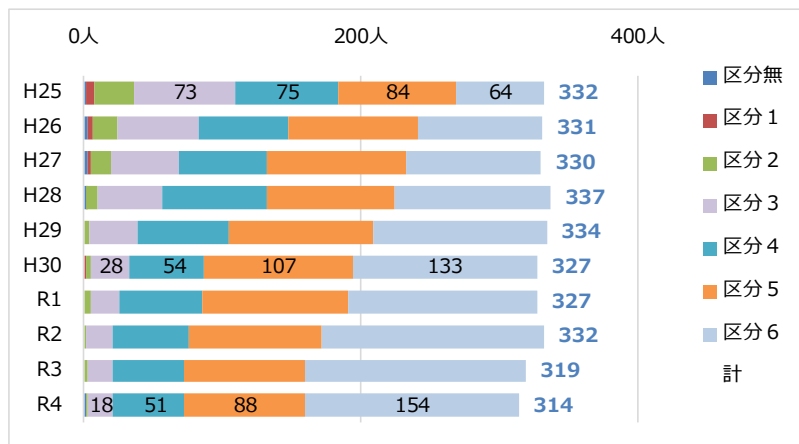


出典：国保連支払実績（各年度3月）

図 16 施設入所者数の推移

令和4年度末現在の施設入所者では、区分6が154人（49.0%）です。

施設入所者全体に占める区分6の割合は増加しており、重度化が進んでいます（図 17）。

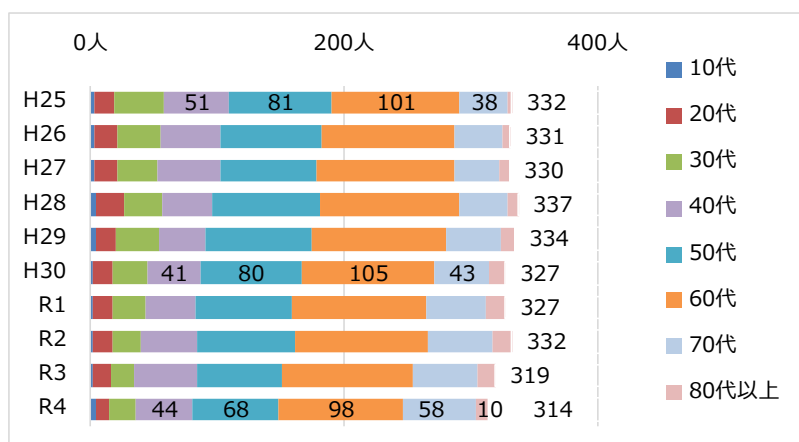


出典：国保連支払実績（各年度3月）

図 17 施設入所者の障がい支援区分の内訳

また、施設入所者の年齢は、60代以上が166人（52.9%）です。

30代以下の割合が減少する一方で60代以上の割合が増加しており、施設入所者の高齢化が進んでいます（図 18）。

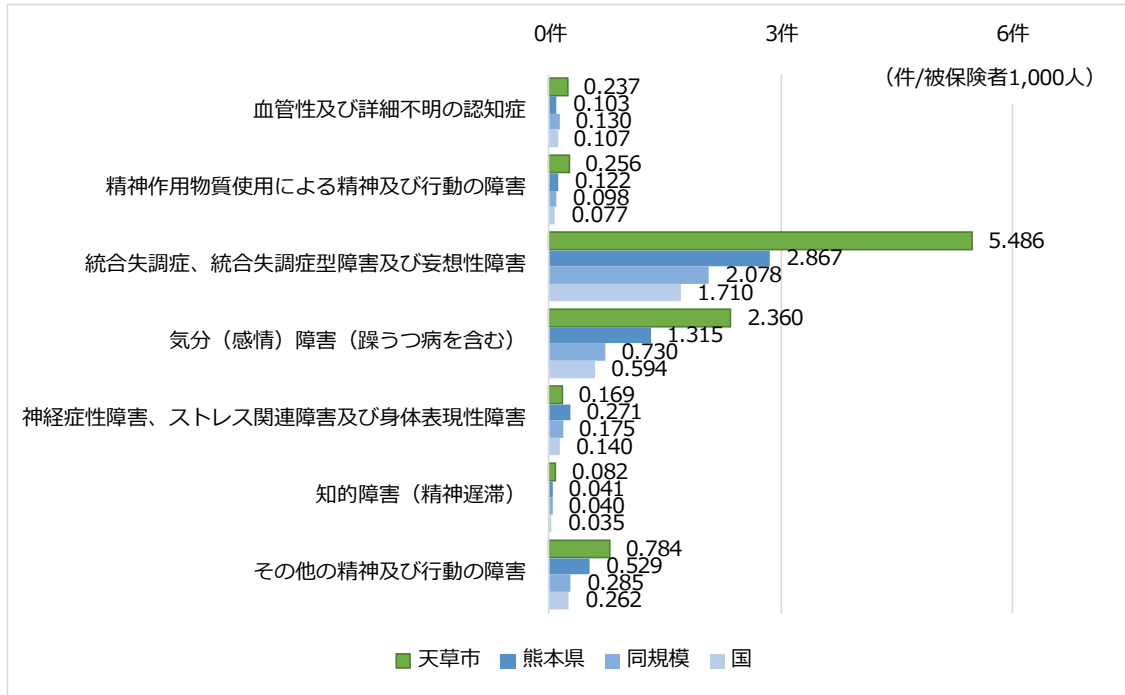


出典：国保連支払実績（各年度3月）

図 18 施設入所者の年齢の内訳

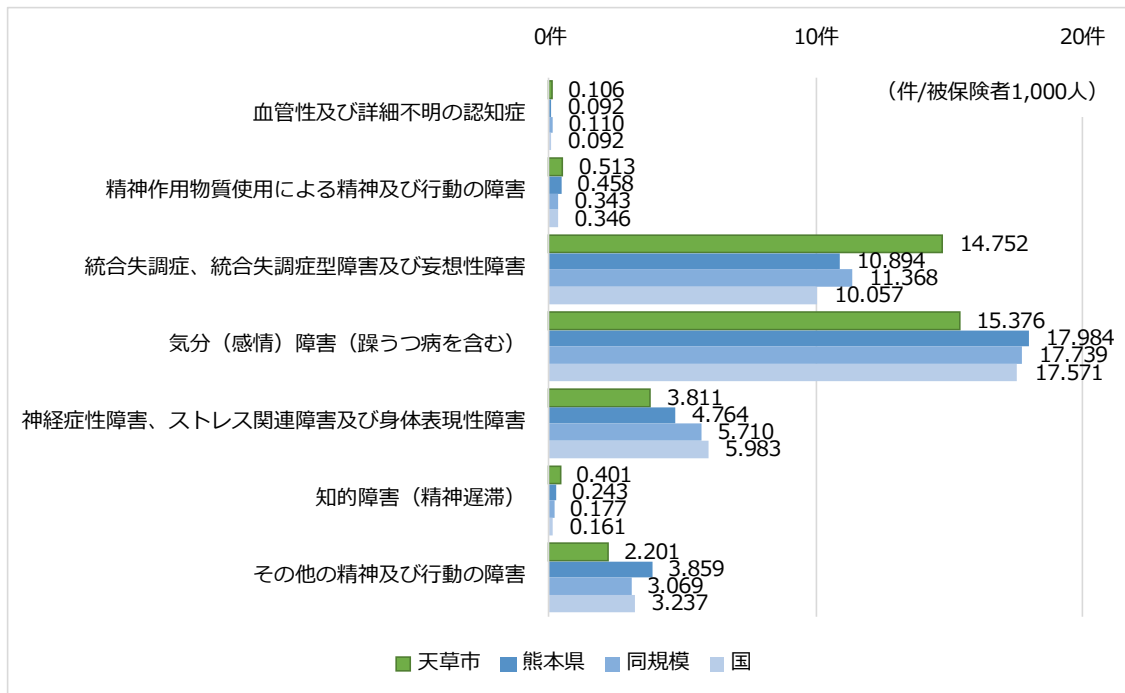
精神及び行動の障がいはいは外来が少なく入院が多い

国民健康保険のレセプトをみると、精神及び行動の障がいはいは熊本県全体や同規模市町村と比較しても入院患者は多く、外来患者が少ない傾向にあり、本市では重症化してからの受診が多いと推測されます（図 19、図 20）。



出典：疾病別医療費分析 中分類（令和4年度）

図 19 精神及び行動の障がいに関するレセプト件数（入院）

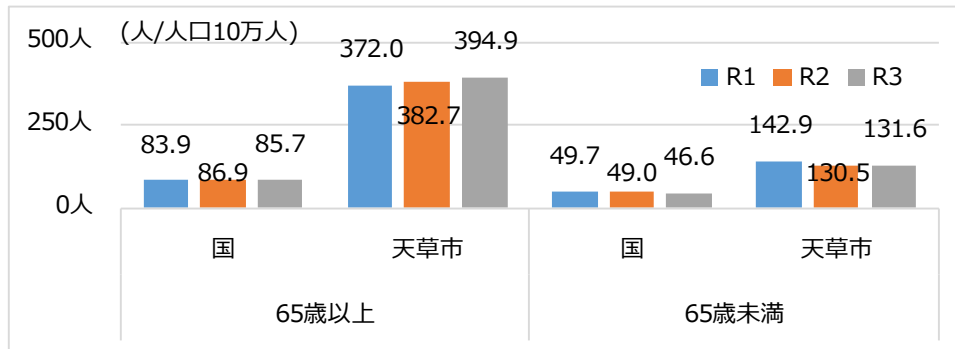


出典：疾病別医療費分析 中分類（令和4年度）

図 20 精神及び行動の障がいに関するレセプト件数（外来）

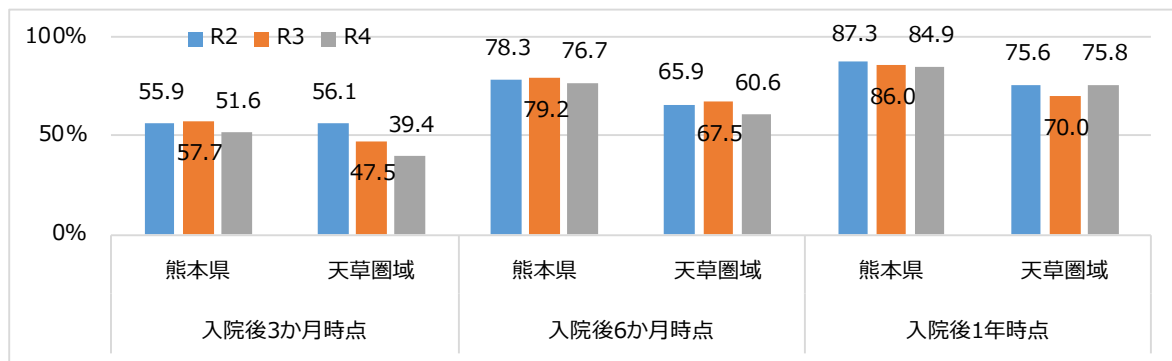
精神科病院における長期入院患者数は国や県と比較しても多い

精神科病院における1年以上の長期入院患者数は全国と比較しても多く、令和3年度の値では65歳以上の者は約4.6倍、65歳未満の者は約2.8倍多い状況です（図21）。早期退院率についても熊本県全体と比較しても低い状況です（図22）。



出典：ReMHRD（地域精神保健福祉資源分析データベース）

図 21 精神科病院における1年以上の入院者数（人口10万人あたり）

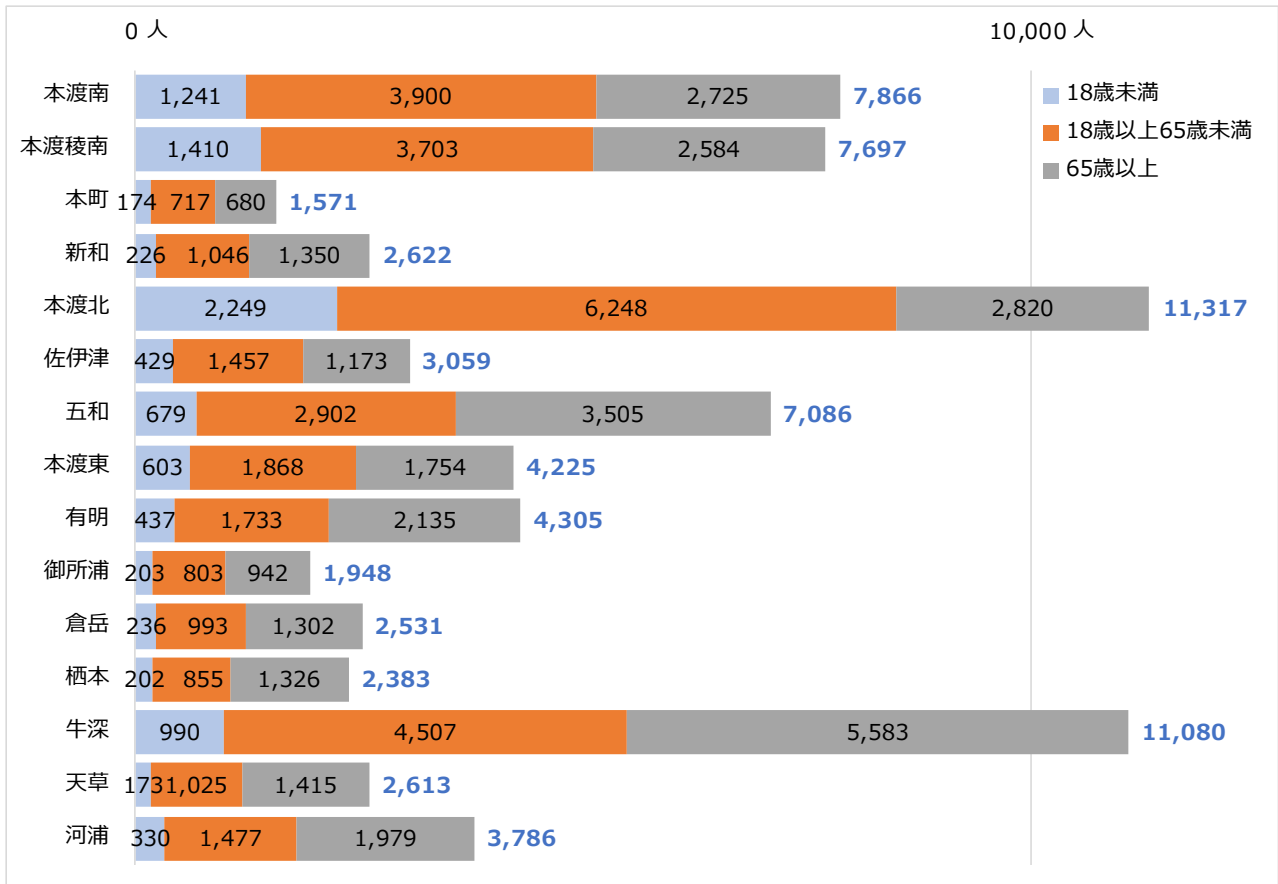


出典：退院率調査

図 22 精神科病院における退院率

2 地区別の現状

(1) 人口



出典：住民基本台帳（令和5年3月末現在）

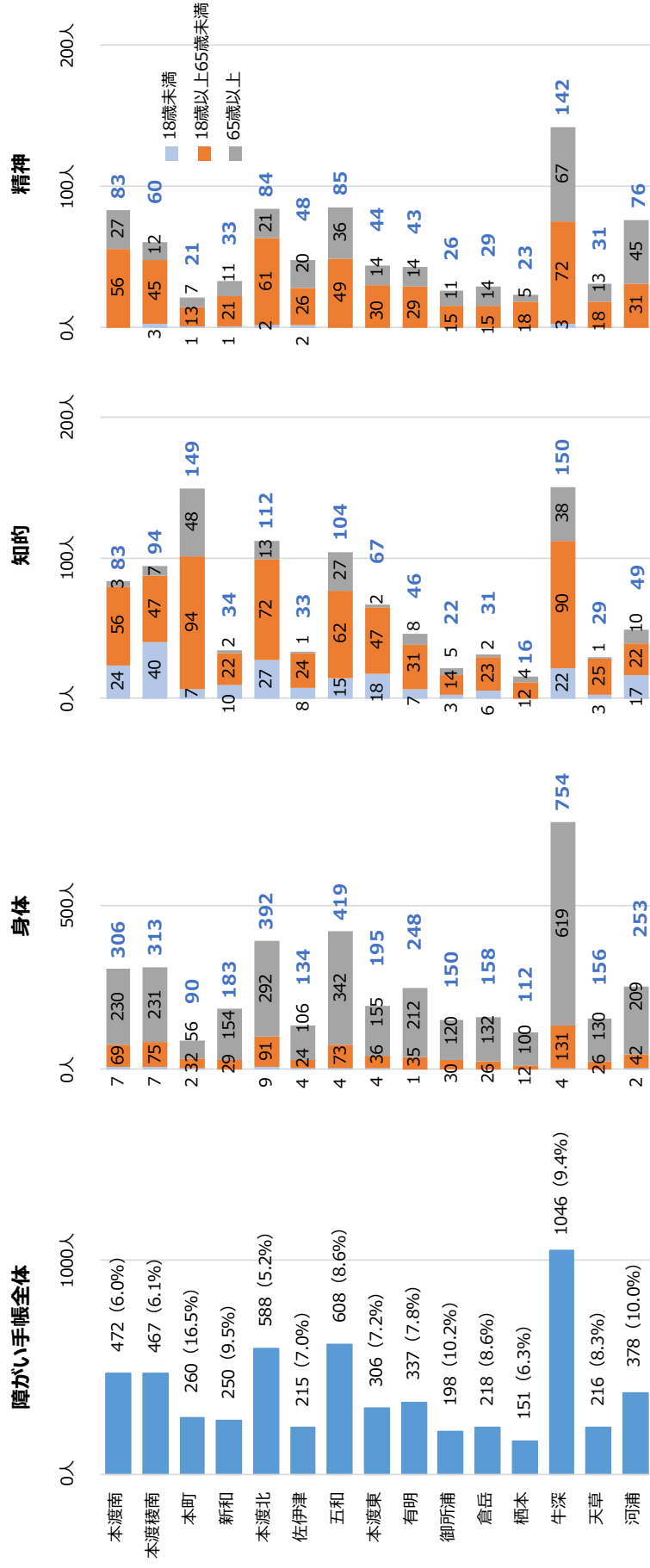
注）本渡稜南地区とは、亀場町、栢宇土町、宮地岳町、楠浦町のこと

本渡東地区とは、志柿町、瀬戸町、下浦町のこと

図 23 地区別の年齢別人口

本渡北地区及び牛深地区が人口の多い地区になりますが、その年齢構成は大きく異なり、本渡北地区の高齢化率 24.9%に対し、牛深地区は 50.4%となっています。次いで人口が多い地区が本渡南地区、本渡稜南地区、五和地区の順になりますが、本渡南地区、本渡稜南地区の高齢化率 30%台と比較すると五和地区は約 50%となり年齢構成は大きく異なります。

(2) 障がい者手帳所持者



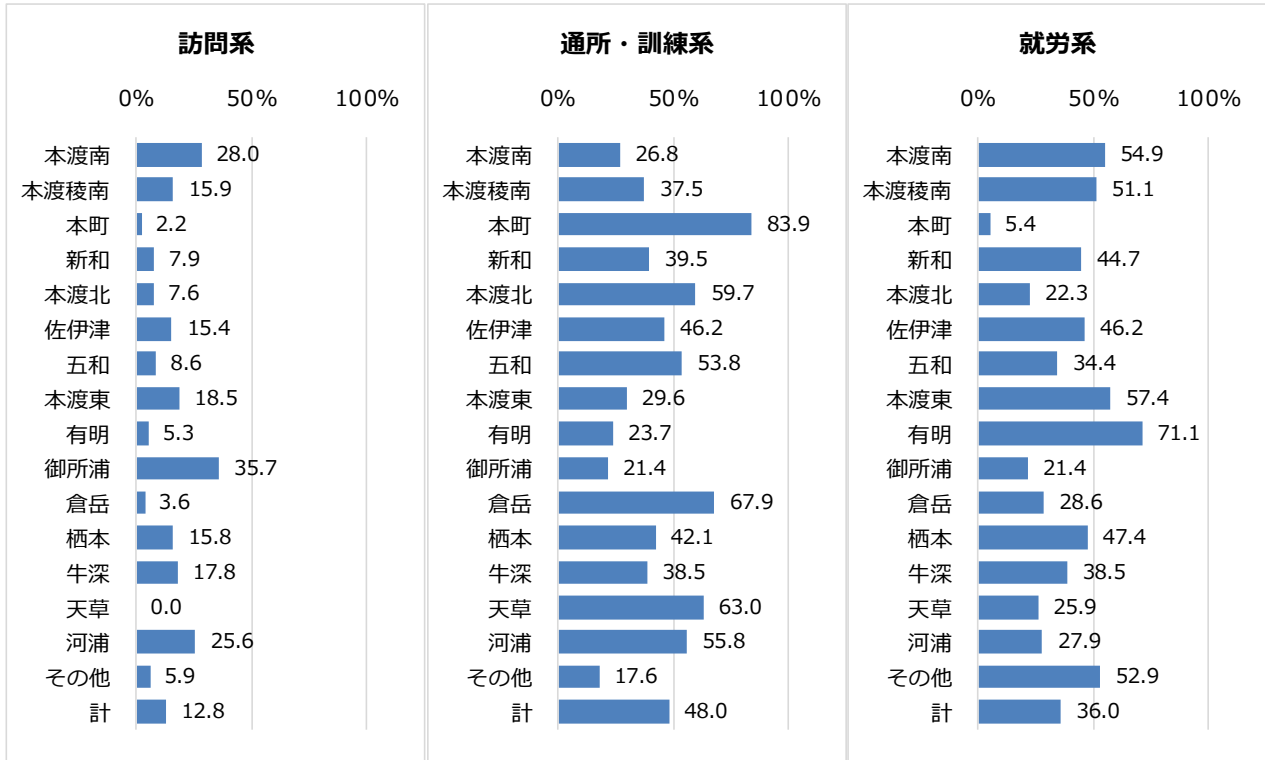
注) () 内は、人口に対する障がい者手帳所持率

出典：障がい者手帳交付台帳（令和5年3月末現在）

図 24 地区別障がい者手帳所持の状況

手帳所持率は本町地区が最も多いですが、これは入所施設が集中しているためです。次いで、御所浦地区、河浦地区、牛深地区の順に多い状況です。地域障がい相談支援センターの管轄地区の中では、天草西地区が手帳所持者数が最も多く、特に身体と精神の手帳所持者が多い状況です。

(3) サービスの利用状況



出典：国保連支払実績（令和4年度1年間の実利用者数）

注) 訪問系とは、居宅介護、重度訪問介護及び同行援護のこと。

通所・訓練系とは、生活介護及び生活訓練のこと。

就労系とは、就労移行支援、就労系継続支援及び就労定着支援のこと。

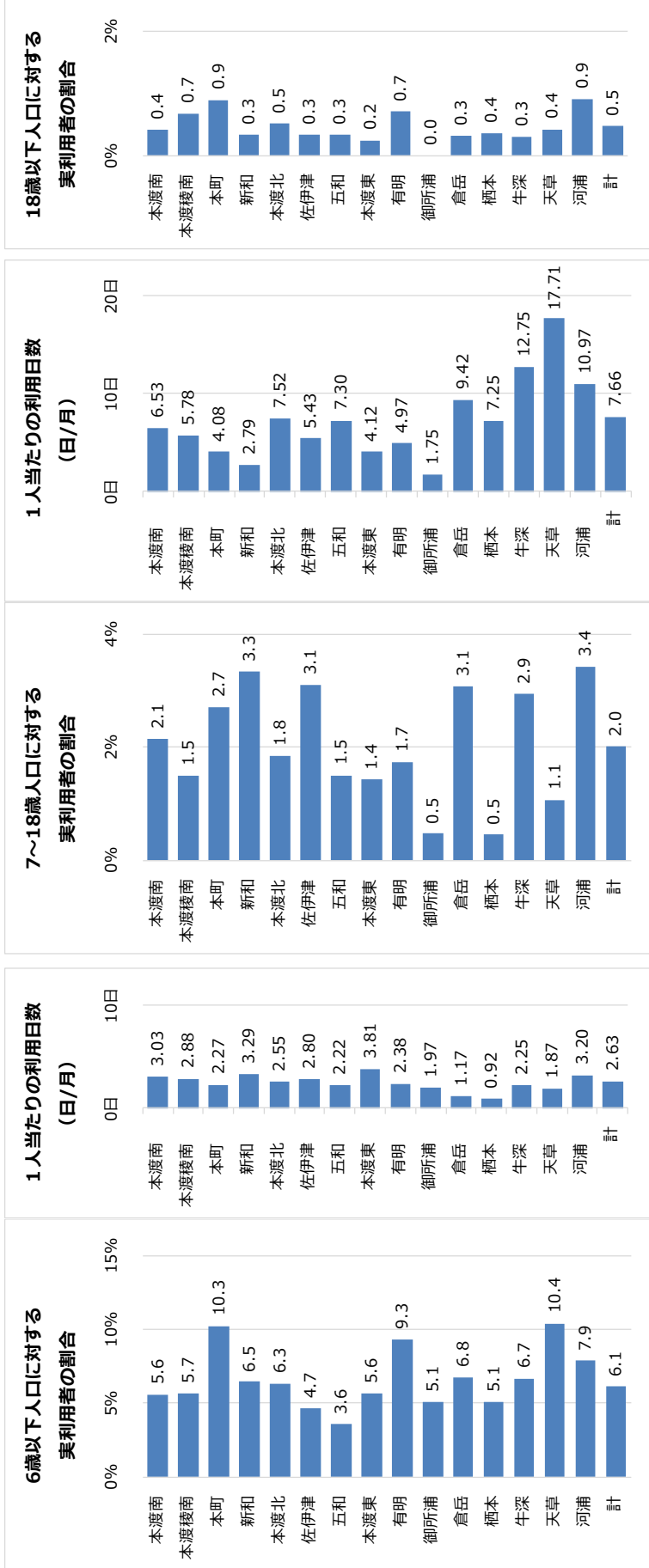
図 25 地区別サービス種別毎の障がい福祉サービス利用者数の割合

図 25 は、令和 4 年度末に障がい福祉サービスを利用していた 1,045 人のサービス種別毎の利用状況をみたものです。

訪問系サービスは、通所・訓練系や就労系のサービスと比較すると利用率は少ない状況です。御所浦地区は、社会資源が少ないため訪問系のサービス利用率が高くなっていると推測されます。

同居家族が多い地区は、訪問系のサービス利用率が低く、アパートや市営住宅等の社会資源が多い地区は、訪問系サービスの利用率が高くなっています。本町地区の通所・訓練系サービスが多く、就労系サービスが少ないのは入所施設が多数あることが影響しています。

通所・訓練系サービスや就労系サービスの利用率をみると、有明地区、天草地区及び河浦地区の就労系サービス、倉岳地区の通所・訓練系サービスの利用率など、社会資源が少ない地区では、通える場所に事業所があるかどうか利用率に影響を与えていると推測されます。



出典：国保連支払実績（令和4年度1年間の実利用者数）

図 26 地区別の障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援については、放課後等デイサービスと比較すると、1人当たりの利用日数のばらつきは小さいですが、事業所が近くにない御所浦地区、倉岳地区、栖本地区及び天草地区の利用日数は少なくなっています。

放課後等デイサービスは、児童発達支援と比較すると1人当たりの利用日数のばらつきが大きく、要因の分析が必要です。放課後等デイサービスは学校の授業の終了後又は休業日に利用されるサービスですが、近くに事業所がない本町地区、新和地区、本渡東地区、有明地区及び御所浦地区などの利用日数は少なくなっています。

サービス種別	地区	天草南				天草北				天草東				天草西				合計		
		本渡南	本渡稜南	本町	新和	計	本渡北	佐伊津	五和	計	本渡東	有明	御所浦	倉岳	栖本	計	牛深		天草	河浦
相談支援	か所	3		2		5	1	1	1	3				1		1	2		1	12
	か所	2		1		3				0			1			1	2		1	7
	か所					0				0			1			1			1	2
訪問系	か所	2	1		1	4	2		1	3		1		1		1	1	1	1	13
	か所	1	1			2	1			1						0	1	1	1	6
	か所	1	1		1	3	2		1	3		1		1		3	1	1	1	12
	人	33		205	3	241	120	20	50	190	5	5	15	25	75	14	89	545		
日中活動系	人	3		9		12	6		2	8						0	2		2	22
	人				6	6		6		6		14				6			6	32
	人					0	6			6		6				6			0	12
	人		16			16		30		30						0			0	46
	人	72	40		30	142	40	30		70	20			20	40	40			40	292
	か所					0				0				1		1			0	1
居住系	人			175		175	120		50	170						0	60		60	405
	人	14		47	19	80	30	10	14	54	11		5		16				0	150
	人	45	10			55	10			10					0	20			20	85
障がい児通所支援	人	55	10			65	20			20		10			10	20			15	130
	か所	1				1	3			3					0				0	4
	人			40		40				0					0				0	40
その他	か所	2		3		5	2		1	3					0	1			1	9
	か所	3				3			1	1					0	1			1	5
	人					0	1			1					0		1		1	2

出典：熊本県ホームページ 障害福祉サービス事業者等・障害通所支援事業所及び障害児入所施設一覧（令和5年3月末現在） 基準該当サービスも含む

図 27 地区別サービス事業所一覧